

<平成 20 年版 大阪経済・労働白書（抜粋・一部編集）>

1. 年間労働時間

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、事業所規模 5 人以上では、2007 年（平成 19 年）の年間総実労働時間は、全国平均が 1,808 時間で、前年と比べ 3 時間減少した。大阪でも 1,792 時間で、前年と比べ 10 時間減少した。また、大阪府の規模 30 人以上では、1,812 時間で、前年と比べ 32 時間減少した。

次に、大阪の年間所定内労働時間の推移を見ると、事業所規模 5 人以上では、2007 年（平成 19 年）は 1,669 時間で、前年に比べ 15 時間減少した。また、事業所規模 30 人以上では、1,666 時間で、前年に比べ 30 時間減少した。

所定外労働時間については、事業所規模 5 人以上では、2007 年（平成 19 年）は 123 時間で、前年に比べ 5 時間増加した。一方、30 人以上では、146 時間で、前年に比べ 2 時間の減少となった（図表Ⅲ－2－7）。

大阪府総合労働事務所の「平成 19 年度大阪府労働関係調査」では正社員の労働時間を調べているが（厚生労働省統計ではパートタイム労働者を含んでいる）、それによれば 2007 年（平成 19 年）の大阪府における正社員の年間総実労働時間は、2,120 時間 27 分と前年に比べて 13 時間 52 分長くなっている。

これを、企業規模別にみると、「30 人～99 人規模」で 2,132 時間 54 分と最も長く、最も短い「100 人～499 人規模」2,085 時間 47 分との差は 47 時間 7 分となっている。また、産業別に見ると、「飲食店・宿泊業」が 2,308 時間 49 分と最も長く、最も短い「複合サービス事業」の 1,844 時間 50 分との差は 463 時間 59 分となっている（図表Ⅲ－2－8）。

図表Ⅲ－2－7 年間労働時間の推移（全国・大阪府）

（単位：時間）

		企業規模	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総実労働時間	全国	5人以上	1,828	1,816	1,802	1,811	1,808
		30人以上	1,846	1,840	1,829	1,842	1,850
	大阪	5人以上	1,810	1,810	1,799	1,802	1,792
		30人以上	1,813	1,843	1,843	1,844	1,812
所定内労働時間	全国	5人以上	1,708	1,692	1,678	1,682	1,676
		30人以上	1,700	1,691	1,680	1,687	1,690
	大阪	5人以上	1,700	1,693	1,682	1,684	1,669
		30人以上	1,693	1,700	1,696	1,696	1,666
所定外労働時間	全国	5人以上	120	124	124	129	132
		30人以上	146	149	149	155	160
	大阪	5人以上	110	117	117	118	123
		30人以上	120	143	147	148	146

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）総実労働時間、所定内労働時間は、年平均月間実労働時間を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。

図表Ⅲ－２－８ 正社員の年間労働時間（大阪府）

(単位：時間)

		所定内労働時間	所定外労働時間	年間実労働時間
		時間:分	時間:分	時間:分
全 体		1932:24	174:11	2106:35
平成 18 年		1955:32	164:55	2120:27
平成 19 年		1923:40	186:30	2110:10
(労組あり)				
企業規模	30人～99人	1983:37	149:17	2132:54
	100人～499人	1939:31	146:16	2085:47
	500人～999人	1931:49	181:42	2113:31
	1,000人以上	1925:50	203:33	2129:23
産業分類	建設業	1980:22	217:38	2198:00
	製造業	1967:24	196:36	2164:00
	情報通信業	1892:57	250:37	2143:34
	運輸業	1993:53	262:45	2256:38
	卸売・小売業	1960:27	121:14	2081:41
	金融・保険業	1849:24	144:56	1994:20
	不動産業	1915:10	94:38	2009:48
	飲食店・宿泊業	2157:47	151:02	2308:49
	医療、福祉	1938:55	75:02	2013:57
	教育、学習支援業	1902:54	78:02	1980:56
	複合サービス事業	1829:07	15:43	1844:50
	サービス業	1934:46	166:24	2101:10

資料：大阪府「平成19年度 大阪府労働関係調査報告書」

2. 週所定内労働時間

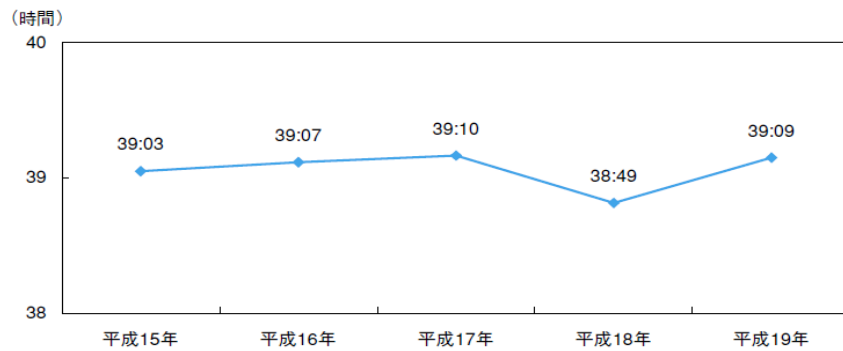
2007年（平成19年）7月末現在、事業所平均の週所定内労働時間は39時間9分となっており、2006年（平成18年）の38時間49分に比べ20分長くなっている（図表Ⅲ－２－9）。なお、1997年（平成9年）4月1日から、これまで適用が猶予されていた事業所についても週40時間労働制が全面的に適用されている。

週所定内労働時間が40時間以下である企業の割合は全体の94.0%を占めている。

これを企業規模別に見ると、「1000人以上規模」が98.0%に対し、「30～99人規模」では90.7%となっており、格差は7.3ポイントとなっている（図表Ⅲ－２－10）。

産業別にみると、「情報通信業」「金融・保険業」「不動産業」で100.0%となっているのに対し、「飲食店・宿泊業」では83.3%と最も低くなっている（図表Ⅲ－２－11）。

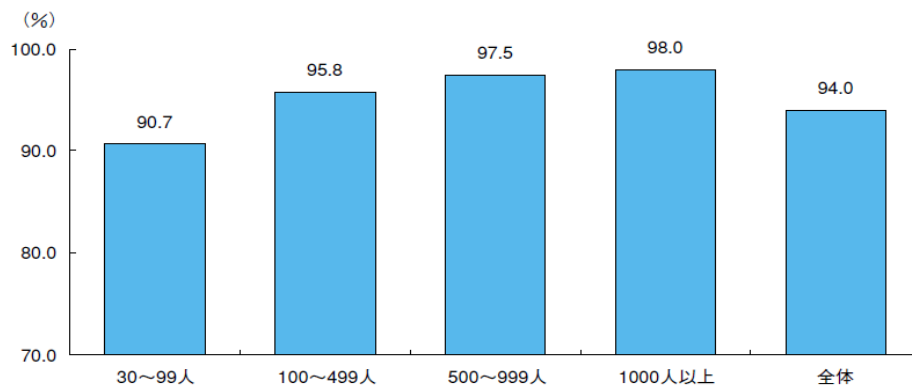
図表Ⅲ－２－９ 週所定内労働時間の推移（大阪府）



資料：大阪府「大阪府労働関係調査報告書」

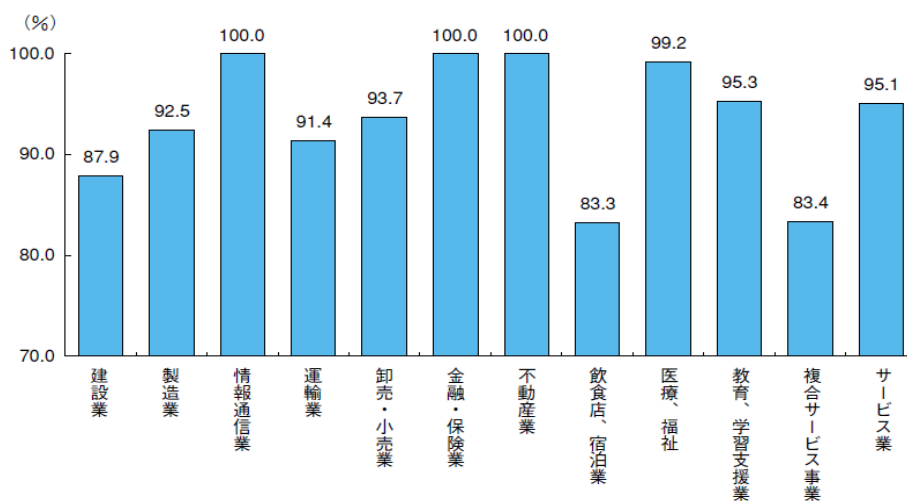
(注) 平成17年以降は、正社員。それ以前は調査事業所で適用される労働者が最も多いものの平均。

図表Ⅲ－２－10 企業規模別週所定内労働時間が40時間以下の割合
（正社員 大阪府 平成19年）



資料：大阪府「平成19年度大阪府労働関係調査報告書」

図表Ⅲ－２－11 産業別 週所定内労働時間が40時間以下の割合
（正社員 大阪府 平成19年）



資料：大阪府「平成19年度大阪府労働関係調査報告書」

3. 週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況について、全国の状況を厚生労働省「平成19年就労条件総合調査」からみると、何らかの週休2日制（完全週休2日制、その他の週休2日制）を実施している企業の割合は、2007年（平成19年）1月1日現在の状況では88.8%となっており、前年比0.6ポイント低下した（図表Ⅲ-2-12）。

完全週休2日制の実施企業割合は39.3%と、前年に比べ0.3ポイント低下している。完全週休2日制の実施企業割合は、企業規模による格差が大きく、企業規模が「1,000人以上」が72.3%であるのに対し、「30～99人」では35.0%にしか達していない（図表Ⅲ-2-13）。

何らかの週休2日制の適用を受けている労働者の割合は91.8%、「完全週休2日制」では59.1%であり、労働者の過半数は完全週休2日制となっている（図表Ⅲ-2-14）。

また、大阪の週休体制の状況を正社員でみると、「週休2日制」が90.7%と最も高く、次いで「週休1日制」4.7%、「週休1日半制」2.6%、「週休2日制を超える週休制」2.0%の順となっており、「週休2日制以上」を実施している企業の割合は全体の92.7%となっている。これを企業規模別にみると、「週休2日制以上」を実施している企業は、「1,000人以上」が98.4%であるのに対し、「30～99人」では89.6%になっている。

また、産業別にみると、「週休2日制」が、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「複合サービス業」では100%となっている。一方、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」は、それぞれ75.6%、84.3%にとどまっている（図表Ⅲ-2-15）。

図表Ⅲ-2-12 何らかの週休2日制採用企業割合の推移（全国）

（単位：％）

年	企業規模	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	全規模
平成15年		86.6	92.0	94.7	95.3	88.4
平成16年		88.7	91.5	93.1	95.1	89.7
平成17年		87.8	91.1	94.0	94.2	89.0
平成18年		87.6	93.4	93.9	95.2	89.4
平成19年		87.6	90.5	94.6	93.7	88.8

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

（注）各年1月1日現在の状況

図表Ⅲ－２－13 完全週休２日制採用企業割合の推移（全国）

（単位：％）

年	企業規模	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	全規模
平成15年		29.2	47.4	59.5	70.6	35.9
平成16年		34.3	45.3	57.6	73.5	39.0
平成17年		35.9	48.1	62.0	74.3	41.1
平成18年		33.3	50.5	60.1	74.2	39.6
平成19年		35.0	42.9	59.8	72.3	39.3

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

（注）各年1月1日現在

図表Ⅲ－２－14 何らかの週休２日制が適用される労働者の割合の推移（全国）

（単位：％）

年	企業規模	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	全規模	完全週休2日制
平成15年		88.0	91.8	94.7	91.3	91.3	57.1
平成16年		88.0	90.7	93.0	88.7	89.8	56.7
平成17年		87.9	91.6	94.1	91.5	91.2	60.4
平成18年		87.9	93.6	93.3	93.6	92.2	60.2
平成19年		89.3	91.2	94.8	92.2	91.8	59.1

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

（注）各年1月1日現在の状況

図表Ⅲ－２－15 週休制の形態（正社員 大阪府 平成19年）

区分	合計	週休1日制	週休1日半制	週休2日制							週休2日制を超える週休制	
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他			
全体	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	
平成18年	100.0	4.2	2.8	89.2	58.8	7.4	6.0	6.4	1.7	8.9	3.8	
平成19年	100.0	4.7	2.6	90.7	59.4	6.6	6.9	5.8	1.3	10.6	2.0	
（労組あり）	100.0	3.1	2.3	92.2	67.7	4.7	4.7	2.9	1.2	10.9	2.5	
企業規模	30人～99人	100.0	7.5	2.9	88.6	49.5	8.2	10.5	8.6	2.0	9.8	1.0
	100人～499人	100.0	3.9	3.5	90.0	59.4	6.1	6.3	5.5	0.8	12.0	2.5
	500人～999人	100.0	2.6	1.3	94.8	68.0	6.5	2.6	2.6	0.7	14.4	1.3
	1,000人以上	100.0	0.3	1.2	94.7	78.9	3.7	1.5	1.2	0.6	8.7	3.7
産業分類	建設業	100.0	8.6	—	90.5	64.8	3.8	10.5	3.8	2.9	4.8	1.0
	製造業	100.0	1.4	1.4	95.1	56.1	11.4	7.6	6.5	0.3	13.3	2.2
	情報通信業	100.0	—	—	100.0	93.2	4.1	—	2.7	—	—	—
	運輸業	100.0	5.7	3.2	86.1	40.5	10.1	8.9	5.1	4.4	17.1	5.1
	卸売・小売業	100.0	6.8	0.8	90.7	64.4	5.3	4.0	7.0	1.0	9.0	1.8
	金融・保険業	100.0	—	—	100.0	96.2	1.9	1.9	—	—	—	—
	不動産業	100.0	—	—	100.0	75.0	5.0	15.0	—	—	5.0	—
	飲食店、宿泊業	100.0	9.5	2.4	88.1	61.9	—	4.8	2.4	2.4	16.7	—
	医療、福祉	100.0	4.6	8.3	84.3	43.1	5.6	11.6	7.4	0.9	15.7	2.8
	教育、学習支援業	100.0	10.5	11.6	75.6	44.2	2.3	4.7	7.0	4.7	12.8	2.3
	複合サービス事業	100.0	—	—	100.0	66.7	16.7	—	—	—	16.7	—
サービス業	100.0	4.1	1.8	92.8	66.7	5.9	7.7	5.9	—	6.8	1.4	

資料：大阪府「平成19年度大阪府労働関係調査報告書」

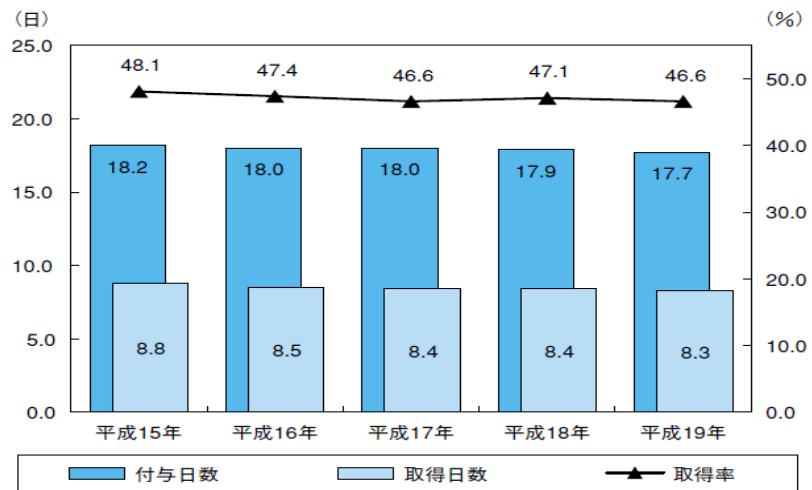
4. 年次有給休暇取得状況

年次有給休暇の取得状況について、全国の状況を厚生労働省「平成19年就労条件総合調査」からみると、平成18年の1年間に企業が付与した年次有給休暇日数（繰越日数を除く）は、労働者一人平均17.7日となっており、うち労働者が取得した日数は8.3日で、前年に比べ0.1日減少した。また、取得率（付与日数に対する取得日数の割合）は46.6%となり、前年に比べ0.5ポイント低下した（図表Ⅲ-2-16）。

府内の状況を「平成19年度大阪府労働関係調査」からみると、1年間の正社員の年休付与日数（繰越日数を除く）は18.00日、取得日数は8.79日、取得率は48.8%となっている。

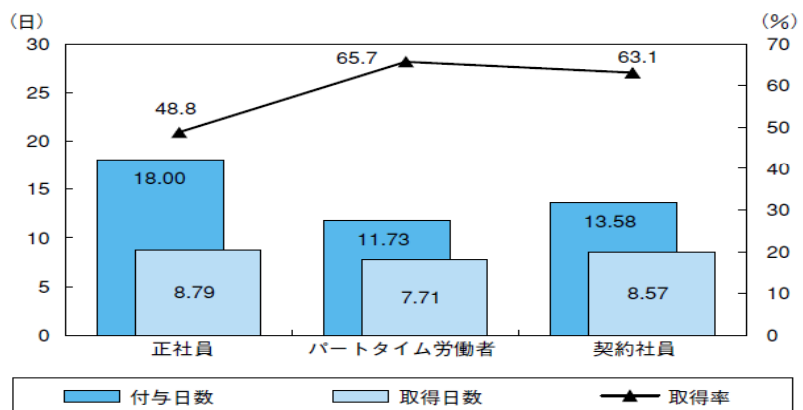
また、パートタイム労働者では、年休付与日数11.73日、取得日数7.71日、取得率65.7%、契約社員では、年休付与日数13.58日、取得日数8.57日、取得率63.1%となっている（図表Ⅲ-2-17）。

図表Ⅲ-2-16 労働者1人平均年次有給休暇の推移（全国）



資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

図表Ⅲ-2-17 労働者1人平均年次有給休暇の状況（大阪府）



資料：大阪府「平成19年度大阪府労働関係調査報告書」

以上